

2025年5月15日
第一生命保険株式会社

『2024年度決算』について

第一生命保険株式会社（社長 隅野 俊亮）の2024年度（2024年4月1日～
2025年3月31日）の決算をお知らせいたします。

〔目次〕

1. 主要業績	1 頁
2. 2024年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 2024年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況	6 頁
5. 貸借対照表	14 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 株主資本等変動計算書	16 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	35 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	36 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	37 頁
11. 2024年度特別勘定の状況	38 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	42 頁

・2024年度決算関係補足資料 <別添>

以 上



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約 (単位：億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,086	96.2	13,711	97.3
個 人 年 金 保 険	5,408	101.4	5,738	106.1
合 計	19,494	97.6	19,449	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	6,904	98.4	6,913	100.1

・新契約 (単位：億円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	371	93.8	504	135.9
個 人 年 金 保 険	204	307.1	455	222.6
合 計	575	124.5	959	166.7
うち医療保障・生前給付保障等	268	90.9	393	146.6

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	22,424	100.7	695,092	94.9	22,634	100.9	667,288	96.0
個 人 年 金 保 険	2,122	102.6	105,305	100.1	2,268	106.9	113,617	107.9
個人保険＋個人年金	24,547	100.9	800,397	95.6	24,902	101.4	780,905	97.6
団 体 保 険	-	-	484,369	98.2	-	-	473,580	97.8
団 体 年 金 保 険	-	-	61,719	101.7	-	-	58,991	95.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度						2024年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個 人 保 険	2,046	78.1	16,573	14,710	1,862	157.8	2,268	110.8	19,486	16,947	2,539	117.6
個 人 年 金 保 険	149	311.7	5,509	5,539	△ 29	330.0	260	174.4	13,651	14,508	△ 857	247.8
個人保険＋個人年金	2,196	82.3	22,083	20,250	1,833	181.4	2,528	115.1	33,137	31,455	1,682	150.1
団 体 保 険	-	-	2,715	2,715	-	158.7	-	-	897	897	-	33.0
団 体 年 金 保 険	-	-	0	0	-	0.2	-	-	0	0	-	522.7

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
4. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		① 個 人 保 険		② 個 人 年 金 保 険		③ 団 体 保 険		計 (① + ② + ③)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	20,079	547,977	—	—	23,821	473,539	43,900	1,021,517
	災 害 死 亡	(1,214)	(52,712)	(835)	(4,288)	(2,350)	(11,136)	(4,400)	(68,138)
	その他の 条件付死亡	(—)	(—)	(—)	(—)	(37)	(377)	(37)	(377)
生 存 保 障		2,554	119,310	2,268	113,617	5	40	4,828	232,969
入院保障	災 害 入 院	(6,859)	(397)	(27)	(1)	(1,067)	(6)	(7,954)	(405)
	疾 病 入 院	(6,853)	(397)	(28)	(1)	(2)	(0)	(6,883)	(398)
	その他の 条件付入院	(2,461)	(121)	(21)	(0)	(77)	(4)	(2,560)	(126)
障 害 保 障		(4,463)	—	(39)	—	(2,356)	—	(6,859)	—
手 術 保 障		(7,844)	—	(28)	—	(2)	—	(7,874)	—

項 目		④ 団 体 年 金 保 険		⑤ 財 形 保 険		⑥ 財 形 年 金 保 険		計 (④ + ⑤ + ⑥)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		6,859	58,991	44	2,105	27	572	6,930	61,670

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	461	14

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	10	6

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
7. その他(受再保険等)については、被保険者244千名、金額 1兆846億円です。

3. 2024年度決算に基づく契約者配当金例示

2024年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
- ・ 確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）で予定利率が0.25%のものについて、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を1.15%、付加されていない商品については利差配当率を0.57%
 - ・ 拠出型企業年金保険（Ⅱ）で予定利率が1.25%のものについては利差配当率を0.05%
 - ・ 上記以外の商品で予定利率が0.75%のものについては利差配当率を0.05%
- なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

□ 毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例1〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・10年更新型・平準払込方式

◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約日 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の契約 の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の契約 の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年4月2日 (27年)	円 377,846	円 0	円 30,000,000	円 221,756	円 0	円 30,000,000
1997年4月2日 (28年)	円 377,846	円 0	円 30,000,000	円 221,756	円 0	円 30,000,000
1996年4月2日 (29年)	円 377,846	円 0	円 30,000,000	円 221,756	円 0	円 30,000,000
1995年4月2日 (30年)	円 370,704	円 9,800	円 2,000,000	円 214,458	円 7,280	円 2,000,000

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2025年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例2〕 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

契約日 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の契約 の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の契約 の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1995年4月2日 (30年)	円 24,674	円 —	(満期) 円 1,000,000	円 23,778	円 —	(満期) 円 1,000,000

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2025年度の契約応当日における経過年数です。

「ジャスト」(2018年度以降の加入契約)
(終身保険及び定期保険のパッケージ契約)の場合

[例3] 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
 ◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型
 健康診断基本割引料率

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2022年4月2日 (3年)	円 155,844	円 1,620	円 136,940	円 1,300
2021年4月2日 (4年)	155,844	2,080	136,940	2,020
2020年4月2日 (5年)	155,844	19,340	136,940	19,260
2019年4月2日 (6年)	155,844	3,000	136,940	2,900
2018年4月2日 (7年)	155,844	3,480	136,940	3,340

□ 5年ごと(利差)配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

[例4] 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
 ◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2015年4月2日 (10年)	円 153,952	円 50,965	円 132,560	円 33,420

◇ 契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2015年4月2日 (10年)	円 257,204	円 99,588	円 200,206	円 46,739

終身保険の場合

[例5] 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了
 年一括払・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2015年4月2日 (10年)	円 299,160	円 0	円 279,420	円 0

(注)()内の経過年数は、2025年度の契約応当日における経過年数です。

前記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

☐ 毎年配当タイプの場合

以下の a、b、c の合計金額です。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額（危険差配当）
- b. 保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額（費差配当）

なお、配当回数 5 回目以降 5 回目ごと（配当回数 5 回目、10 回目、15 回目 ……）に、総保険金額 2,000 万円超の契約については、費差配当を加算しており、前記の契約例の場合、〔例 1〕の死亡時の受取金額の欄の 1995 年度契約が対象となります。

- c. 責任準備金に以下の配当率を乗じた金額（利差配当）

◇主契約部分

1995 年度契約	△	3.00	%
1996, 1997, 1998 年度契約	△	1.90	%
2018, 2019, 2020, 2021, 2022 年度契約		0.85	%

◇定期保険特約部分 0.75 %

なお、a、b、c の合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

☐ 5 年ごと（利差）配当タイプの場合

5 年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後 6 年目から 5 年ごとに契約者配当金をお支払いします。2025 年度には、2000 年度、2005 年度、2010 年度及び 2015 年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5 年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

なお、ご契約後 6 年目から 5 年ごとに、2001 年度以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、「5 年ごと継続加算配当」として危険差配当を加算してお支払いしており、前記の契約例の場合、〔例 3〕の 2020 年度契約及び〔例 4〕の 2015 年度契約が対象となります。

4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2024年度の資産の運用状況

①運用環境

2024年度の日本経済は、大企業を中心とした賃上げが個人消費を下支えしたものの、物価高に伴う実質賃金の伸び悩みにより、緩やかな景気回復に留まりました。海外経済は、各国において引締めの金融環境が継続する中で減速方向も、底堅い雇用・所得環境に支えられた米国がけん引し、堅調に推移しました。各国では、景気減速に伴いインフレ率が沈静化傾向で推移する中、政策金利引下げ等の金融政策の転換が見られました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のとおりでした。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が政策金利の段階的な引上げを実施したことから、1.4%台まで上昇しました。

10年国債利回り 年度始 0.725% → 年度末 1.485%

<国内株式>

日経平均株価は、好調な企業業績や生成AI関連需要の拡大期待を背景に最高値を更新する局面もありましたが、米国の景気減速懸念や新政権における関税政策への不透明感から、年度末にかけて株価は下落しました。

日経平均株価 年度始 40,369円 → 年度末 35,617円
TOPIX 年度始 2,768ポイント → 年度末 2,658ポイント

<為替>

円／ドルは、米国連邦準備理事会（FRB）による政策金利引下げおよび日本銀行の段階的な政策金利引上げにより、国内外の金利差が縮小したことで、変動性を伴いながらも円高・ドル安となりました。

円／ユーロは、資源・エネルギー価格の落ち着きや高金利政策による金融引締めの影響で低下したインフレ率を背景に、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引下げを行い、国内外の金利差が縮小したことで、円高・ユーロ安となりました。

円／ドルレート 年度始 151.41円 → 年度末 149.52円
円／ユーロレート 年度始 163.24円 → 年度末 162.08円

②運用実績の概況

<資産の状況>

2024年度の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却等を実施しました。外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野、オルタナティブ資産・実物資産への投融資を推進しました。

資産	運用状況
公社債	<u>残高は増加</u> 金利リスク削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを実施しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、全体の残高は増加しました。
貸付金	<u>残高は増加</u> 新規融資の実行により残高は増加しました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。
国内株式	<u>残高は減少</u> 株式リスク削減を推進するため株式の売却を行った結果、残高は減少しました。一方で、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みしました。
外国公社債	<u>残高は減少</u> 国内外の金利、為替の動向を踏まえた売却を行った結果、残高は減少しました。また、債券種別や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	<u>残高は減少</u> 市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は減少しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	<u>残高は増加</u> 優良オフィス等の新規物件への投資により残高は増加しました。また、住宅や商業、物流等の新規物件への投資による用途分散の推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

<収支の状況>

資産運用収益は、利息配当金等収入や有価証券売却益の増加により、前年度比 1,972 億円増加の 1 兆 3,482 億円となりました。資産運用費用は、金融派生商品費用が改善する一方、為替差損や有価証券売却損が悪化し、前年度比 601 億円増加の 5,519 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 1,370 億円増加の 7,963 億円となりました。

③2025 年度の運用環境の見通し

2025 年度の日本経済は、高水準の賃上げの継続は好材料である一方で、物価の上振れにより実質賃金の増加は限られることや、米国による関税の大幅な引上げによる輸出の下押しから、緩やかな景気回復に留まる見込みです。海外経済についても、米国を発端とする相互関税や自動車・半導体等への品目別の関税賦課によるコスト増加およびサプライチェーンの混乱により、減速する見込みです。その他、各国での政治イベント及び地政学リスク等による金融市場の変動性の高まりにも留意が必要と考えています。

<国内金利>

国内金利は、日本銀行による政策金利の引上げが見込まれる中、上昇基調で推移すると予測します。ただし、関税政策による米国経済の急減速やその他地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要と考えています。

<国内株式>

国内株式は、当面は米国の関税政策による企業業績への影響の不透明感から下落する局面も想定されますが、年後半は、不透明感の後退や米国の利下げによる景気下支えを背景に、緩やかな持ち直しを想定しています。一方で、関税政策による米国経済の急減速や各国での政治イベント、その他地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要と考えています。

<為替>

円／ドルは、米国の関税政策や日米の金融政策、景気見通しに左右される展開を想定しています。米国における政策金利の引下げや日本銀行による政策金利の引上げから円高・ドル安に推移しやすいと予想し、円／ドルは上値が抑えられる展開を想定しています。その他、地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

円／ユーロも、円ドルと同様に日欧の金融政策の動向に左右される展開を想定していますが、欧州の政治情勢変化等により変動性が高まる可能性には留意が必要と考えています。

④2025年度の資産運用方針

2025 年度の運用方針は、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資や、インフラ分野、オルタナティブ資産・実物資産への投融資等も引き続き積極的に取り組んでいく方針です。

資産	運用方針
公社債	<u>残高は横ばい</u> A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。責任準備金対応債券の償還再投資や入替えによるキャッシュフローマッチングを実施し、金利リスク削減を行う方針です。その他、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ分野等の投資に積極的に取り組む方針です。
貸付金	<u>残高は増加</u> 成長分野における資金需要への積極的な対応を継続し、残高は増加となる見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	<u>残高は減少</u> 株式リスク削減を目的とした売却等により残高は減少する方針です。ただし、成長性等を踏まえた業種・銘柄への入替えやベンチャー投資は実施していくとともに、株価水準次第で残高を機動的にコントロールする方針です。
外国公社債	<u>為替オープン外債：減少、為替ヘッジ付外債：横ばい</u> 為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向を踏まえて、残高を削減する方針です。為替ヘッジ付外債は、内外金利差等を勘案し、残高を維持する方針です。
外国株式	<u>残高は増加</u> リスク許容度や株価動向を踏まえて外国株式全体の残高を機動的にコントロールしつつ、収益性の確保やポートフォリオのリスク分散を目的に、オルタナティブ資産の積み増しを継続する方針です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。
不動産	<u>残高は増加</u> 物件の新規取得等により残高は増加する方針です。住宅や商業、物流等の新規物件への投資による用途分散の推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替え等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図ります。

(2) 資産運用収益

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	720,085	62.6	770,273	57.1
預貯金利息	449	0.0	679	0.1
有価証券利息・配当金	579,461	50.3	619,641	46.0
貸付金利息	55,697	4.8	68,072	5.0
不動産賃貸料	68,699	6.0	68,214	5.1
その他利息配当金	15,777	1.4	13,666	1.0
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	2,155	0.2	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	418,537	36.4	551,883	40.9
国債等債券売却益	39,356	3.4	11,202	0.8
株式等売却益	220,849	19.2	419,552	31.1
外国証券売却益	158,331	13.8	121,128	9.0
その他	-	-	-	-
有価証券償還益	8,227	0.7	23,216	1.7
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-	1,075	0.1
投資損失引当金戻入額	46	0.0	-	-
その他運用収益	2,013	0.2	1,842	0.1
合 計	1,151,066	100.0	1,348,291	100.0

(3) 資産運用費用

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	8,789	1.8	13,332	2.4
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	325	0.1
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	271,966	55.3	375,278	68.0
国債等債券売却損	50,232	10.2	246,001	44.6
株式等売却損	51,664	10.5	14,345	2.6
外国証券売却損	170,069	34.6	114,930	20.8
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	3,204	0.7	4,770	0.9
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	2,417	0.5	2,074	0.4
外国証券評価損	720	0.1	1,022	0.2
その他	66	0.0	1,673	0.3
有価証券償還損	3,625	0.7	10,458	1.9
金融派生商品費用	99,156	20.2	14,687	2.7
為替差損	25,625	5.2	54,183	9.8
貸倒引当金繰入額	1,816	0.4	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	292	0.1
貸付金償却	729	0.1	38	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	14,029	2.9	14,247	2.6
その他運用費用	62,845	12.8	64,342	11.7
合 計	491,786	100.0	551,958	100.0

(4) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	864,225	2.5	750,740	2.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	206,210	0.6	191,855	0.6
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	8,872	0.0	8,530	0.0
有 価 証 券	28,631,430	82.6	27,635,037	81.6
公 社 債	17,932,880	51.7	18,348,894	54.2
株 式	4,036,229	11.6	3,323,680	9.8
外 国 証 券	5,400,341	15.6	4,751,704	14.0
公 社 債	3,742,801	10.8	3,184,892	9.4
株 式 等	1,657,540	4.8	1,566,811	4.6
そ の 他 の 証 券	1,261,978	3.6	1,210,758	3.6
貸 付 金	3,109,084	9.0	3,423,016	10.1
保 険 約 款 貸 付	234,886	0.7	218,084	0.6
一 般 貸 付	2,874,198	8.3	3,204,932	9.5
不 動 産	1,181,841	3.4	1,205,850	3.6
う ち 投 資 用 不 動 産	901,047	2.6	930,027	2.7
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	672,797	1.9	640,420	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 3,927	△ 0.0	△ 2,844	△ 0.0
合 計	34,670,534	100.0	33,852,607	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,747,199	13.7	4,342,373	12.8

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(5) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.03	0.12
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.73	1.43
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	34.84	△ 4.18
有 価 証 券	2.31	2.93
う ち 公 社 債	1.35	0.26
う ち 株 式	22.15	42.31
う ち 外 国 証 券	1.73	3.40
公 社 債	0.20	△ 0.01
株 式 等	6.26	11.49
貸 付 金	1.40	1.58
う ち 一 般 貸 付	1.14	1.38
不 動 産	2.56	2.89
一 般 勘 定 計	2.08	2.53
う ち 海 外 投 融 資	1.99	3.10

②日々平均残高

(単位：億円)

2023年度	2024年度
8,866	8,170
-	-
-	-
2,325	2,053
-	-
61	77
252,260	248,959
175,561	180,924
12,425	11,528
53,330	44,387
39,841	31,226
13,488	13,160
28,238	31,778
25,802	29,507
9,222	8,954
317,126	315,279
60,852	53,603

- (注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益－資産運用費用」として算出しています。
2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	8,872	1,529	8,530	△ 1,079
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	8,872	1,529	8,530	△ 1,079

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分		帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
2023年度末	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	15,630,993	15,059,779	△ 571,214	812,356	1,383,570
	公 社 債	15,579,293	15,008,226	△ 571,067	812,307	1,383,374
	外 国 公 社 債	51,700	51,553	△ 146	49	195
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	8,984,589	12,216,855	3,232,266	3,458,988	226,721
	公 社 債	2,260,251	2,353,587	93,335	118,556	25,220
	株 式	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129	4,056
	外 国 証 券	4,397,461	4,653,585	256,123	427,600	171,476
	公 社 債	3,638,225	3,691,101	52,875	200,383	147,508
	株 式 等	759,235	962,483	203,248	227,216	23,968
	そ の 他 の 証 券	884,650	924,685	40,034	62,409	22,374
	買 入 金 銭 債 権	207,504	206,210	△ 1,294	2,292	3,586
	譲 渡 性 預 金	91,000	90,994	△ 5	-	5
	合 計	24,615,582	27,276,635	2,661,052	4,271,344	1,610,291
	公 社 債	17,839,544	17,361,813	△ 477,731	930,863	1,408,594
	株 式	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129	4,056
	外 国 証 券	4,449,161	4,705,138	255,977	427,649	171,672
	公 社 債	3,689,925	3,742,654	52,728	200,432	147,703
	株 式 等	759,235	962,483	203,248	227,216	23,968
	そ の 他 の 証 券	884,650	924,685	40,034	62,409	22,374
	買 入 金 銭 債 権	207,504	206,210	△ 1,294	2,292	3,586
	譲 渡 性 預 金	91,000	90,994	△ 5	-	5
2024年度末	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	16,145,478	14,104,424	△ 2,041,053	237,357	2,278,411
	公 社 債	16,102,378	14,061,434	△ 2,040,944	237,357	2,278,301
	外 国 公 社 債	43,100	42,990	△ 109	-	109
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	8,049,461	10,534,867	2,485,406	2,678,950	193,543
	公 社 債	2,250,755	2,246,516	△ 4,239	59,020	63,259
	株 式	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523
	外 国 証 券	3,730,852	3,929,031	198,179	301,647	103,468
	公 社 債	3,074,349	3,141,792	67,443	150,524	83,081
	株 式 等	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387
	そ の 他 の 証 券	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834
	買 入 金 銭 債 権	197,454	191,855	△ 5,599	848	6,448
	譲 渡 性 預 金	91,000	90,990	△ 9	-	9
	合 計	24,194,939	24,639,292	444,352	2,916,308	2,471,955
	公 社 債	18,353,134	16,307,950	△ 2,045,183	296,377	2,341,561
	株 式	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523
	外 国 証 券	3,773,952	3,972,021	198,069	301,647	103,578
	公 社 債	3,117,449	3,184,782	67,333	150,524	83,191
	株 式 等	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387
	そ の 他 の 証 券	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834
	買 入 金 銭 債 権	197,454	191,855	△ 5,599	848	6,448
	譲 渡 性 預 金	91,000	90,990	△ 9	-	9

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	261,374	333,279
そ の 他 有 価 証 券	693,744	799,733
国 内 株 式	37,689	36,471
外 国 株 式	10,441	10,441
そ の 他	645,613	752,820
合 計	955,118	1,133,013

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2023年度末：119,301百万円、2024年度末：100,585百万円)

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	8,872	8,872	2,095	2,738	643	8,530	8,530	8	1,796	1,788

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、
2023年度末、2024年度末ともに残高はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度末	2024年度末	科 目	2023年度末	2024年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	164,794	243,072	保 険 契 約 準 備 金	29,588,995	28,891,029
現 金	0	0	支 払 準 備 金	191,478	181,307
預 貯 金	164,794	243,072	責 任 準 備 金	28,974,874	28,277,671
コ ー ル ロ ー ン	719,300	530,300	契 約 者 配 当 準 備 金	422,642	432,050
買 入 金 銭 債 権	206,210	191,855	再 保 険 借 債	445	478
金 銭 の 信 託	8,872	8,530	社 会 的 他 負 債	368,715	576,780
有 価 証 券	29,735,078	28,729,468	そ の 他 負 債	2,145,973	2,568,012
国 債	16,051,894	16,526,517	売 現 先 勘 定	1,082,401	1,618,921
地 方 債	121,805	121,949	借 入 金	390,600	390,600
社 債	1,916,309	1,851,961	未 払 法 人 税 等	41,147	23,963
株 式	4,220,161	3,497,888	未 払 金	203,575	83,965
外 国 証 券	5,900,895	5,288,264	未 払 費 用	47,901	91,778
そ の 他 の 証 券	1,524,011	1,442,887	前 受 収 益	1,041	1,008
貸 付 金	3,109,084	3,423,016	預 り 金	59,935	61,348
保 険 約 款 貸 付	234,886	218,084	預 り 保 証 金	48,289	48,360
一 般 貸 付	2,874,198	3,204,932	金 融 派 生 商 品	188,303	182,632
有 形 固 定 資 産	1,189,110	1,219,553	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	72,630	46,892
土 地	857,124	876,430	リ ー ス 債 務	2,389	763
建 物	321,600	320,937	資 産 除 去 債 務	2,085	1,982
リ ー ス 資 産	2,404	8,105	仮 受 金	2,319	1,794
建 設 仮 勘 定	3,116	8,482	そ の 他 の 負 債	3,352	14,003
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,864	5,597	退 職 給 付 引 当 金	369,921	325,173
無 形 固 定 資 産	120,571	119,718	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	674	601
ソ フ ト ウ ェ ア	95,317	94,574	時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	1,000	1,300
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25,253	25,144	価 格 変 動 準 備 金	276,453	288,453
再 保 険 貸 付	63,214	47,288	繰 延 税 金 負 債	246,633	57,112
そ の 他 の 資 産	654,009	616,055	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	69,064	69,806
未 収 金	113,540	58,744	支 払 承 諾	16,417	11,192
前 払 費 用	18,904	19,650	負 債 の 部 合 計	33,084,294	32,789,940
未 収 収 益	122,177	122,411	(純 資 産 の 部)		
預 託 金	78,716	28,036	資 本 金	60,000	60,000
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	200,984	171,483	資 本 剰 余 金	248,560	198,560
金 融 派 生 商 品	22,846	52,610	資 本 準 備 金	60,000	60,000
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	1,649	8,475	そ の 他 資 本 剰 余 金	188,560	138,560
仮 払 金	3,268	3,274	利 益 剰 余 金	244,085	322,655
そ の 他 の 資 産	91,921	151,368	そ の 他 利 益 剰 余 金	244,085	322,655
支 払 承 諾 見 返	16,417	11,192	不 動 産 圧 縮 積 立 金	10,858	12,153
貸 倒 引 当 金	△ 3,927	△ 2,844	特 定 事 業 出 資 積 立 金	299	174
投 資 損 失 引 当 金	△ 448	△ 427	繰 越 利 益 剰 余 金	232,926	310,327
			株 主 資 本 合 計	552,645	581,215
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,420,163	1,842,611
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 103,039	△ 125,972
			土 地 再 評 価 差 額 金	28,223	48,984
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,345,347	1,765,623
			純 資 産 の 部 合 計	2,897,993	2,346,839
資 産 の 部 合 計	35,982,287	35,136,780	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	35,982,287	35,136,780

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2023年度	2024年度
経常収入	益	4,087,021	4,414,950
保険料収入	収入	2,289,825	2,138,358
再保険収入	収入	2,247,732	2,092,881
資産運用収入	収入	42,093	45,477
利息及び配当金等収入	収入	1,303,829	1,351,945
預貯金利息・配当金	利息	720,085	770,273
有価証券利息・配当金	利息	449	679
貸付金貸付利息	利息	579,461	619,641
不動産賃貸配当金	利息	55,697	68,072
その他の利息配当金	利息	68,699	68,214
金銭の信託運用益	益	15,777	13,666
有価証券売却益	益	2,155	-
有価証券償還益	益	418,537	551,883
貸倒引当金戻入額	戻入	8,227	23,216
投資損失引当金戻入額	戻入	-	1,075
その他の運用収益	収益	46	-
特別勘定資産運用益	益	2,013	1,842
その他の経常収入	収入	152,763	3,653
年金特約取扱い受入金	受入	493,366	924,646
保険金据置受入金	受入	317	356
支払準備金戻入額	戻入	131,410	135,596
責任準備金戻入額	戻入	7,787	10,170
退職給付引当金戻入額	戻入	279,481	697,203
その他の経常収入	収入	22,899	44,802
経常費用	費用	51,469	36,517
保険金等支払	支払	3,695,695	3,876,325
再保険金支払	支払	2,560,442	2,663,072
給付金支払	支払	659,099	653,289
解約返戻金支払	支払	602,316	642,819
その他の返戻金支払	支払	467,237	493,058
責任準備金等繰入額	繰入	654,544	655,978
契約者配当金積立利息繰入額	繰入	137,433	90,869
資産運用費用	費用	39,810	127,056
支払利息	利息	8,440	8,437
金銭の信託運用損	損	8,440	8,437
有価証券売却損	損	491,786	551,958
有価証券償還損	損	8,789	13,332
金融派生商品費用	費用	-	325
為替差損	損	271,966	375,278
貸倒引当金繰入額	繰入	3,204	4,770
投資損失引当金繰入額	繰入	3,625	10,458
貸付金償却費用	償却	99,156	14,687
貸付金償却費用	償却	25,625	54,183
その他の業経常費用	費用	1,816	-
保険金据置支払	支払	-	292
減価償却費用	費用	729	38
その他の業経常費用	費用	14,029	14,247
保険金据置支払	支払	62,845	64,342
減価償却費用	費用	385,125	409,421
その他の業経常費用	費用	249,900	243,436
保険金据置支払	支払	155,204	153,183
減価償却費用	費用	30,392	31,476
その他の業経常費用	費用	42,636	42,250
経常利益	利益	21,666	16,525
特別利益	利益	391,326	538,624
固定資産等処分益	益	6,397	18,580
特別損失	損失	6,397	18,580
固定資産等処分損失	損失	24,798	68,932
減価償却損	損	6,389	25,751
セグメント別経常費用	費用	5,307	2,243
その他の業経常費用	費用	13,000	12,000
契約者配当金繰入額	繰入	-	28,883
税法上人税等調整額	調整	101	54
法人税等調整額	調整	87,500	100,000
法人税等調整額	調整	285,424	388,272
法人税等調整額	調整	67,075	72,433
法人税等調整額	調整	14,466	10,376
法人税等調整額	調整	81,542	82,810
法人税等調整額	調整	203,882	305,462

7. 株主資本等変動計算書

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	60,000	60,000	260,000	320,000	8,805	299	194,598
当期変動額							
剰余金の配当			△ 71,440	△ 71,440			△ 165,646
当期純利益							203,882
不動産圧縮積立金の積立					2,211		△ 2,211
不動産圧縮積立金の取崩					△ 158		158
土地再評価差額金の取崩							2,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△ 71,440	△ 71,440	2,052	-	38,328
当期末残高	60,000	60,000	188,560	248,560	10,858	299	232,926

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	203,704	583,705	1,523,596	△ 37,654	30,369	1,516,311	2,100,016
当期変動額							
剰余金の配当	△ 165,646	△ 237,087					△ 237,087
当期純利益	203,882	203,882					203,882
不動産圧縮積立金の積立	-	-					-
不動産圧縮積立金の取崩	-	-					-
土地再評価差額金の取崩	2,145	2,145					2,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			896,567	△ 65,385	△ 2,145	829,036	829,036
当期変動額合計	40,380	△ 31,059	896,567	△ 65,385	△ 2,145	829,036	797,976
当期末残高	244,085	552,645	2,420,163	△ 103,039	28,223	2,345,347	2,897,993

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	60,000	60,000	188,560	248,560	10,858	299	232,926
当期変動額							
剰余金の配当			△ 49,999	△ 49,999			△ 203,881
当期純利益							305,462
不動産圧縮積立金の積立					2,848		△ 2,848
不動産圧縮積立金の取崩					△ 1,553		1,553
特定事業出資積立金の取崩						△ 124	124
土地再評価差額金の取崩							△ 23,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△ 49,999	△ 49,999	1,294	△ 124	77,400
当期末残高	60,000	60,000	138,560	198,560	12,153	174	310,327

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	244,085	552,645	2,420,163	△ 103,039	28,223	2,345,347	2,897,993
当期変動額							
剰余金の配当	△ 203,881	△ 253,881					△ 253,881
当期純利益	305,462	305,462					305,462
不動産圧縮積立金の積立	-	-					-
不動産圧縮積立金の取崩	-	-					-
特定事業出資積立金の取崩	-	-					-
土地再評価差額金の取崩	△ 23,010	△ 23,010					△ 23,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 577,551	△ 22,932	20,760	△ 579,723	△ 579,723
当期変動額合計	78,570	28,570	△ 577,551	△ 22,932	20,760	△ 579,723	△ 551,153
当期末残高	322,655	581,215	1,842,611	△ 125,972	48,984	1,765,623	2,346,839

(貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険(一部保険種類を除く。)

② 無配当一時払終身保険(告知不要型)

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険(拠出型企業年金保険(拠出型企業年金保険(Ⅱ)及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険(Ⅱ)へ種類変更可能な契約))

⑤ 団体年金保険(2)(確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ))

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。))については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 578,556百万円

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

- 10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
- 11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡しによる繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引
株式先渡し	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 15 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に

追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 16 個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

- 17 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（1）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

（2）適用予定日

2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

- 18 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① コールローン	530,300	530,345	45
② 買入金銭債権	191,855	191,855	—
③ 金銭の信託	8,530	8,530	—
④ 有価証券(※2)(※3)			
a 売買目的有価証券	1,094,430	1,094,430	—
b 責任準備金対応債券	16,145,478	14,104,424	△2,041,053
c その他有価証券	10,252,022	10,252,022	—
⑤ 貸付金	3,423,016		
貸倒引当金(※4)	△2,165		
	3,420,851	3,266,958	△153,893
資産計	31,643,468	29,448,567	△2,194,901
① 社債	576,780	574,309	△2,470
② 売現先勘定	1,618,921	1,619,072	150
③ 借入金	390,600	384,161	△6,438
負債計	2,586,301	2,577,542	△8,758
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	32,577	32,577	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(162,598)	(160,493)	2,105
デリバティブ取引計	(130,021)	(127,916)	2,105

(※1) 現金及び預貯金は、主に満期までの期間が短いもの又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ④有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 市場価格のない株式等(*1)(*3)	71,005
② 組合等出資金(*2)(*3)	1,166,530
合計	1,237,536

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (※3) 当事業年度において、1,736百万円減損処理を行っております。
- (※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	191,855	191,855
金銭の信託	5,723	2,806	—	8,530
有価証券(※)				
売買目的有価証券	636,047	422,105	36,278	1,094,430
その他有価証券				
国債	907,729	—	—	907,729
地方債	—	19,947	—	19,947
社債	—	1,313,597	5,241	1,318,838
株式	3,276,226	23	—	3,276,249
外国公社債	217,393	2,737,746	123,924	3,079,064
外国其他証券	314,558	389,370	48,329	752,258
その他の証券	5,266	754,488	40,470	800,225
デリバティブ取引				
通貨関連	—	19,130	—	19,130
金利関連	—	13,020	—	13,020
株式関連	17,870	352	—	18,223
債券関連	1,433	146	—	1,579
その他	—	656	—	656
資産計	5,382,248	5,673,392	446,099	11,501,740

デリバティブ取引				
通貨関連	—	110,092	—	110,092
金利関連	—	69,207	—	69,207
株式関連	252	1,295	—	1,547
債券関連	1,640	143	—	1,783
負債計	1,892	180,739	—	182,632

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券97,708百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
コールローン		530,345		530,345
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	13,580,047	—	—	13,580,047
地方債	—	86,963	—	86,963
社債	—	394,422	—	394,422
外国公社債	—	42,990	—	42,990
貸付金	—	—	3,266,958	3,266,958
資産計	13,580,047	1,054,722	3,266,958	17,901,728
社債	—	574,309	—	574,309
売現先勘定	—	1,619,072	—	1,619,072
借入金	—	—	384,161	384,161
負債計	—	2,193,381	384,161	2,577,542

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

コールローン

コールローンは、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、コールローンのうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の有価証券評価差額金に計上			
買入金銭債権	206,210	△1,688	△4,305	△8,360	191,855	△1,661
有価証券						
売買目的有価証券	37,042	788	—	△1,552	36,278	885
その他の有価証券						
社債	8,909	△902	△526	△2,238	5,241	937
外国公社債	144,512	△4,324	136	△16,399	123,924	11,965
外国其他証券	39,702	—	△3,367	11,993	48,329	—
その他の証券	34,892	—	578	4,999	40,470	—

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

② 時価評価のプロセスの説明

当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,881百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は8,819百万円（特別損益に計上。）、減損損失は2,243百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
924,722	29,738	954,461	1,365,464

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（92,348百万円）であり、主な減少額は不動産売却（45,940百万円）、減価償却費（14,183百万円）及び減損損失（2,243百万円）であります。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,478,838百万円であります。

21 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86百万円
危険債権	2,611 "
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	—
合計	2,697 "

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7 にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。

22 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,643,638百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23 関係会社に対する金銭債権の総額は542,307百万円、金銭債務の総額は147,899百万円であります。

24 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	437,542百万円
退職給付引当金	118,300 "
価格変動準備金	83,142 "
繰延ヘッジ損失	50,885 "
退職給付信託	13,870 "
その他	28,140 "

繰延税金資産小計 731,881 "

評価性引当額 △25,433 "

繰延税金資産合計 706,448 "

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△735,170百万円
不動産圧縮積立金	△11,822 "
未収株式配当金	△9,895 "
その他	△6,672 "

繰延税金負債合計 △763,560 "

繰延税金負債の純額 △57,112 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.93%
(調整)	
法人税率変更による影響	△4.74 "
土地再評価差額金の取崩し	△1.91 "
その他	0.05 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.33 "

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(4) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率27.93%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.86%に変更されております。

この変更により、当事業年度末における繰延税金負債は4,153百万円、再評価に係る繰延税金負債は2,249百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は18,409百万円減少しております。

25 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円
------------------	------------

26 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	422,642百万円
当事業年度契約者配当金支払額	99,028 "
利息による増加等	8,437 "
契約者配当準備金繰入額	100,000 "
当事業年度末残高	432,050 "

27 関係会社の株式等は、333,279百万円であります。

28 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

29 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	2,094,782百万円
預貯金	86 "
合計	2,094,869 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	1,618,921百万円
-------	--------------

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,785,558百万円が含まれております。

30 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は1百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,203,844百万円であります。

31 1株当たり純資産額は391,139,932円60銭であります。

32 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は59,200百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

33 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	575,733	百万円
勤務費用	18,626	〃
利息費用	8,163	〃
数理計算上の差異の当期発生額	△21,581	〃
退職給付の支払額	△44,790	〃
その他	△897	〃
期末における退職給付債務	535,253	〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	370,583	百万円
期待運用収益	1,876	〃
数理計算上の差異の当期発生額	14,523	〃
事業主からの拠出額	5,017	〃
退職給付の支払額	△6,881	〃
期末における年金資産	385,120	〃

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	281,076	百万円
年金資産	△385,120	〃
	△104,043	〃
非積立型制度の退職給付債務	254,176	〃
未認識数理計算上の差異	175,708	〃
未認識過去勤務費用	△667	〃
退職給付引当金	325,173	〃

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	18,626	百万円
利息費用	8,163	〃
期待運用収益	△1,876	〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△25,960	〃
過去勤務費用の当期の費用処理額	177	〃
その他	54	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	△815	〃

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	57 %
債券	24 "
共同運用資産	13 "
生命保険一般勘定	5 "
その他	1 "
合計	100 "

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が66%含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.42%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,740百万円であります。

34 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、31,543百万円であります。

35 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

36 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債576,780百万円が含まれております。

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立てとしております。

2 関係会社との取引による収益の総額は、16,434百万円、費用の総額は、20,521百万円であります。

3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券11,202百万円、株式等419,552百万円、外国証券121,128百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券246,001百万円、株式等14,345百万円、外国証券114,930百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,074百万円、外国証券1,022百万円、その他の証券1,673百万円であります。

4 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は129,969百万円であります。

5 「金銭の信託運用損」には、評価損が1,079百万円含まれております。

6 「金融派生商品費用」には、評価益が26,737百万円含まれております。

7 1株当たり当期純利益は50,910,366円88銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

8 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	北海道旭川市 等	25	1,455	788	2,243

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

- 9 「セカンドキャリア特別支援費用」には、当事業年度に実施したセカンドキャリア特別支援制度に伴う特別支援金及び再就職支援にかかる費用等を計上しております。

- 10 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	直接 100%	資金の貸付 役員の兼任 等	資金の貸付 (※)	396,230	一般貸付	530,762
				貸付金の回収	177,267		
				利息の受取 (※)	4,149	未収収益	2,484

(※) 市場金利を勘案して決定しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金
2024年 11月13日 取締役会	普通株式	49,999	8,333,300	2024年 9月30日	2024年 12月2日	資本剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2025年 6月18日 定時株主総会	普通株式	237,052	39,508,800	2025年 3月31日	2025年 6月19日	利益剰余金

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2025年 6月18日 定時株主総会	普通株式	有価証券	15,357	2,559,553	2025年 3月31日	2025年 6月26日	資本剰余金

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
基礎収益	3,676,212	3,749,150
保険料等収入	2,289,825	2,138,358
資産運用収益	883,089	800,119
うち利息及び配当金等収入	720,085	770,273
その他経常収益	497,685	810,672
その他基礎収益 (a)	5,611	-
基礎費用	3,345,209	3,388,871
保険金等支払金	2,522,473	2,537,952
責任準備金等繰入額	8,440	8,437
資産運用費用	91,112	102,381
事業費	385,125	409,421
その他経常費用	249,900	243,436
その他基礎費用 (b)	88,156	87,242
基礎利益 A	331,002	360,279
キャピタル収益	508,849	639,125
金銭の信託運用益	2,155	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	418,537	551,883
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益 (c)	88,156	87,242
キャピタル費用	405,563	449,246
金銭の信託運用損	-	325
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	271,966	375,278
有価証券評価損	3,204	4,770
金融派生商品費用	99,156	14,687
為替差損	25,625	54,183
その他キャピタル費用 (d)	5,611	-
キャピタル損益 B	103,286	189,879
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	434,289	550,158
臨時収益	56,283	163,506
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	27,000	15,000
個別貸倒引当金戻入額	-	△ 57
その他臨時収益※ ¹	29,283	148,564
臨時費用	99,246	175,040
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	△ 7	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	729	38
その他臨時費用※ ²	98,524	175,002
臨時損益 C	△ 42,963	△ 11,534
経常利益 A + B + C	391,326	538,624

※ 1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額（2023年度：46百万円）、払済終身保険出再に伴う責任準備金取崩額（2023年度：29,236百万円、2024年度：148,564百万円）を記載しました。

※ 2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2024年度：292百万円）、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2023年：60,555百万円、2024年：49,589百万円）及び払済終身保険出再に係る再保険料（2023年度：37,968百万円、2024年度：125,119百万円）を記載しました。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
その他基礎収益 (a)	5,611	-
マーケット・ヴァリュア・アシスタメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	5,611	-
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
その他基礎費用 (b)	88,156	87,242
マーケット・ヴァリュア・アシスタメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	1,624
為替に係るヘッジコスト	69,282	40,793
投資信託の解約損益	14,271	32,066
有価証券償還損益のうち為替変動部分	4,602	12,757
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額 (過年度出再分)	-	-
① 基礎利益への影響額 (a) - (b)	△ 82,545	△ 87,242
その他キャピタル収益 (c)	88,156	87,242
マーケット・ヴァリュア・アシスタメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	1,624
為替に係るヘッジコスト	69,282	40,793
投資信託の解約損益	14,271	32,066
有価証券償還損益のうち為替変動部分	4,602	12,757
その他キャピタル費用 (d)	5,611	-
マーケット・ヴァリュア・アシスタメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	5,611	-
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
② キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	82,545	87,242

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	86
危険債権	2,586	2,611
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	2,674	2,697
(対合計比)	(0.05)	(0.05)
正常債権	5,599,286	5,946,590
合計	5,601,961	5,949,287

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,558,659	5,778,369
資本金等 ^{※1}	348,051	324,848
価格変動準備金	276,453	288,453
危険準備金	572,893	557,893
一般貸倒引当金	3,324	2,191
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,942,285	2,242,882
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	388,716	454,533
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,162,021	2,173,184
負債性資本調達手段等	759,315	967,380
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 936,907	△ 975,521
控除項目	△ 788	△ 317,118
その他	43,294	59,641
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,516,310	1,354,848
保険リスク相当額 R_1	52,708	47,566
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	137,549	127,445
予定利率リスク相当額 R_2	146,785	137,162
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	2,828	2,798
資産運用リスク相当額 R_3	1,321,221	1,173,510
経営管理リスク相当額 R_4	33,221	29,769
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	865.0%	852.9%

※1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2024年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	69,823	65,501
個人変額年金保険	36,754	34,110
団体年金保険	1,622,432	1,544,026
特別勘定計	1,729,011	1,643,638

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	2	15	-	-
変額保険（終身型）	36,689	225,767	35,655	219,579
合 計	36,691	225,782	35,655	219,579

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	11	0.0	115	0.2
有 価 証 券	65,256	93.5	61,653	94.1
公 社 債	16,776	24.0	15,857	24.2
株 式	21,559	30.9	20,615	31.5
外 国 証 券	26,921	38.6	25,179	38.4
公 社 債	7,863	11.3	7,718	11.8
株 式 等	19,058	27.3	17,461	26.7
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,555	6.5	3,732	5.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	69,823	100.0	65,501	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1,010	1,147
有 価 証 券 売 却 益	6,237	5,912
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	18,510	13,591
為 替 差 益	129	126
金 融 派 生 商 品 収 益	7	10
そ の 他 の 収 益	0	3
有 価 証 券 売 却 損	658	1,299
有 価 証 券 償 還 損	-	2
有 価 証 券 評 価 損	10,734	19,605
為 替 差 損	157	158
金 融 派 生 商 品 費 用	14	14
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	14,332	△ 289

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	65,256	7,776	61,653	△ 6,013

・ 金銭の信託の時価情報

2023年度末、2024年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	3,510	15,468	2,466	12,408

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	288	0.8	212	0.6
有 価 証 券	34,104	92.8	31,331	91.9
公 社 債	9,604	26.1	9,440	27.7
株 式	9,527	25.9	9,202	27.0
外 国 証 券	5,666	15.4	5,278	15.5
公 社 債	2,406	6.5	2,177	6.4
株 式 等	3,260	8.9	3,100	9.1
そ の 他 の 証 券	9,305	25.3	7,409	21.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,362	6.4	2,566	7.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	36,754	100.0	34,110	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1,777	1,518
有 価 証 券 売 却 益	1,375	1,474
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	10,889	8,190
為 替 差 益	31	27
金 融 派 生 商 品 収 益	2	2
そ の 他 の 収 益	0	2
有 価 証 券 売 却 損	198	390
有 価 証 券 償 還 損	-	0
有 価 証 券 評 価 損	7,042	11,551
為 替 差 損	36	35
金 融 派 生 商 品 費 用	4	3
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	6,794	△ 766

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	34,104	3,846	31,331	△ 3,361

・金銭の信託の時価情報

2023年度末、2024年度末ともに残高がないため、記載していません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2023年度	2024年度
経 常 収 益	4,090,389	4,416,574
経 常 利 益	393,195	536,803
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	205,737	303,629
包 括 利 益	1,131,608	△ 292,431

項 目	2023年度末	2024年度末
総 資 産	35,981,176	35,135,696
連結ソルベンシー・マージン比率	900.0%	896.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	1 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社
持分法適用関連法人等社数	3 社
期中における重要な子会社等の異動について (連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度末	2024年度末
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	168,292	247,419
コ ー ル ロ ー ン	719,300	530,300
買 入 金 銭 債 権	206,210	191,855
金 銭 の 信 託	8,872	8,530
有 価 証 券	29,729,749	28,722,848
貸 付 金	3,109,085	3,423,017
有 形 固 定 資 産	1,189,320	1,219,805
土 地	857,124	876,430
建 物	321,611	320,989
リ ー ス 資 産	2,404	8,105
建 設 仮 勘 定	3,165	8,496
その他の有形固定資産	5,014	5,783
無 形 固 定 資 産	120,824	120,169
ソ フ ト ウ ェ ア	95,570	95,025
その他の無形固定資産	25,254	25,144
再 保 険 貸 付	63,216	47,296
そ の 他 資 産	654,262	616,442
支 払 承 諾 見 返	16,417	11,192
貸 倒 引 当 金	△ 3,927	△ 2,752
投 資 損 失 引 当 金	△ 448	△ 427
資 産 の 部 合 計	35,981,176	35,135,696

(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	29,589,330	28,892,056
支 払 備 金	191,481	181,327
責 任 準 備 金	28,975,206	28,278,678
契 約 者 配 当 準 備 金	422,642	432,050
再 保 険 借 付	456	531
社 の 他 負 債	368,715	576,780
そ の 他 負 債	2,146,268	2,568,791
売 現 先 勘 定	1,082,401	1,618,921
そ の 他 の 負 債	1,063,867	949,870
退 職 給 付 に 係 る 負 債	205,149	150,132
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	674	601
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	1,000	1,300
価 格 変 動 準 備 金	276,453	288,453
繰 延 税 金 負 債	292,667	107,386
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	69,064	69,806
支 払 承 諾	16,417	11,192
負 債 の 部 合 計	32,966,198	32,667,031

(純 資 産 の 部)		
資 本 金	60,000	60,000
資 本 剰 余 金	248,560	198,560
利 益 剰 余 金	242,598	319,335
株 主 資 本 合 計	551,158	577,896
その他の有価証券評価差額金	2,420,163	1,842,611
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 103,039	△ 125,972
土 地 再 評 価 差 額 金	28,223	48,984
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 279	352
退職給付に係る調整累計額	118,751	124,792
その他の包括利益累計額合計	2,463,818	1,890,768
純 資 産 の 部 合 計	3,014,977	2,468,664
負債及び純資産の部合計	35,981,176	35,135,696

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
経 常 収 益	4,090,389	4,416,574
保 険 料 等 収 入	2,290,407	2,140,340
資 産 運 用 収 益	1,303,949	1,352,235
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	720,205	770,473
金 銭 の 信 託 運 用 益	2,155	-
有 価 証 券 売 却 益	418,537	551,883
有 価 証 券 償 還 益	8,227	23,216
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	1,166
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	46	-
そ の 他 運 用 収 益	2,013	1,842
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	152,763	3,653
そ の 他 経 常 収 益	496,033	923,998
経 常 費 用	3,697,194	3,879,771
保 険 金 等 支 払 金	2,560,471	2,663,162
保 険 金	659,101	653,300
年 給 付 金	602,316	642,819
解 約 返 戻 金	467,252	493,082
そ の 他 返 戻 金 等	654,546	655,986
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	177,253	217,972
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	8,440	8,437
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	8,440	8,437
資 産 運 用 費 用	491,785	551,086
支 払 利 息	8,789	13,333
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	325
有 価 証 券 売 却 損	271,966	375,278
有 価 証 券 評 価 損	3,204	4,770
有 価 証 券 償 還 損	3,625	10,458
金 融 派 生 商 品 費 用	99,156	14,687
為 替 差 損	25,624	53,311
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,816	-
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	292
貸 付 金 償 却	729	38
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	14,029	14,247
そ の 他 運 用 費 用	62,845	64,342
事 業 費 用	386,433	412,363
そ の 他 経 常 費 用	250,063	244,721
経 常 利 益	393,195	536,803
特 別 利 益	6,397	18,580
固 定 資 産 等 処 分 益	6,397	18,580
特 別 損 失	24,798	68,932
固 定 資 産 等 処 分 損	6,389	25,751
減 損 損 失	5,307	2,243
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	13,000	12,000
セカンドキャリア特別支援費用	-	28,883
そ の 他 特 別 損 失	101	54
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	87,500	100,000
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	287,293	386,451
法 人 税 及 び 住 民 税 等	67,075	72,433
法 人 税 等 調 整 額	14,480	10,388
法 人 税 等 合 計	81,556	82,822
当 期 純 利 益	205,737	303,629
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	205,737	303,629

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2 0 2 3 年 度	2 0 2 4 年 度
当 期 純 利 益	205,737	303,629
そ の 他 の 包 括 利 益	925,870	△ 596,060
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	896,567	△ 577,551
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 65,385	△ 22,932
土 地 再 評 価 差 額 金	-	△ 2,249
為 替 換 算 調 整 勘 定	245	632
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	94,444	6,040
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	0	0
包 括 利 益	1,131,608	△ 292,431
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	1,131,608	△ 292,431

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	287,293	386,451
賃貸用不動産等減価償却費	14,029	14,247
減価償却費	42,795	42,484
減損損失	5,307	2,243
支払備金の増減額（△は減少）	△ 7,785	△ 10,155
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 279,277	△ 696,566
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,440	8,437
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	87,500	100,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	599	△ 1,174
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△ 478	△ 21
貸付金償却	729	38
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 22,797	△ 44,747
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 119	△ 73
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	200	300
価格変動準備金の増減額（△は減少）	13,000	12,000
利息及び配当金等収入	△ 720,205	△ 770,473
有価証券関係損益（△は益）	△ 300,732	△ 188,245
支払利息	8,789	13,333
為替差損益（△は益）	25,624	53,311
有形固定資産関係損益（△は益）	△ 917	1,329
持分法による投資損益（△は益）	△ 2,871	1,037
再保険貸の増減額（△は増加）	9,562	15,758
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	15,239	△ 19,080
再保険借の増減額（△は減少）	338	78
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 6,588	33,202
その他	158,782	42,287
小 計	△ 663,544	△ 1,003,995
利息及び配当金等の受取額	724,155	751,382
利息の支払額	△ 11,803	△ 13,074
契約者配当金の支払額	△ 96,702	△ 99,028
その他	△ 239,199	△ 62,415
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	4,267	△ 89,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,826	△ 516,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	1,181	-
買入金銭債権の取得による支出	△ 37,438	△ 20,465
買入金銭債権の売却・償還による収入	46,707	28,831
有価証券の取得による支出	△ 5,791,373	△ 4,630,596
有価証券の売却・償還による収入	5,666,880	4,919,759
貸付けによる支出	△ 1,295,831	△ 1,343,072
貸付金の回収による収入	935,497	1,012,854
短期資金運用の純増減額（△は減少）	778,395	486,519
資 産 運 用 活 動 計	304,017	453,831
（営業活動及び資産運用活動計）	(21,190)	(△62,815)
有形固定資産の取得による支出	△ 48,458	△ 57,032
有形固定資産の売却による収入	37,460	46,672
無形固定資産の取得による支出	△ 30,685	△ 31,944
無形固定資産の売却による収入	3,319	-
資産除去債務の履行による支出	-	△ 74
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,653	411,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	316,230
社債の償還による支出	-	△ 108,165
リース債務の返済による支出	△ 1,367	△ 9,479
配当金の支払額	△ 215,646	△ 253,881
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△ 180	△ 200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,193	△ 55,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	215
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 234,175	△ 160,473
現金及び現金同等物期首残高	1,122,368	888,192
現金及び現金同等物期末残高	888,192	727,719

(6) 連結株主資本等変動計算書

2023年度連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	60,000	320,000	200,362	580,363	1,523,596	△ 37,654
当期変動額						
剰余金の配当		△ 71,440	△ 165,646	△ 237,087		
親会社株主に帰属する当期純利益			205,737	205,737		
土地再評価差額金の取崩			2,145	2,145		
その他			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					896,567	△ 65,385
当期変動額合計	-	△ 71,440	42,236	△ 29,204	896,567	△ 65,385
当期末残高	60,000	248,560	242,598	551,158	2,420,163	△ 103,039

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,369	△ 525	24,307	1,540,093	2,120,456
当期変動額					
剰余金の配当					△ 237,087
親会社株主に帰属する当期純利益					205,737
土地再評価差額金の取崩					2,145
その他					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,145	245	94,444	923,725	923,725
当期変動額合計	△ 2,145	245	94,444	923,725	894,521
当期末残高	28,223	△ 279	118,751	2,463,818	3,014,977

2024年度連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	60,000	248,560	242,598	551,158	2,420,163	△ 103,039
当期変動額						
剰余金の配当		△ 49,999	△ 203,881	△ 253,881		
親会社株主に帰属する当期純利益			303,629	303,629		
土地再評価差額金の取崩			△ 23,010	△ 23,010		
その他			△ 0	△ 0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 577,551	△ 22,932
当期変動額合計	-	△ 49,999	76,737	26,737	△ 577,551	△ 22,932
当期末残高	60,000	198,560	319,335	577,896	1,842,611	△ 125,972

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,223	△ 279	118,751	2,463,818	3,014,977
当期変動額					
剰余金の配当					△ 253,881
親会社株主に帰属する当期純利益					303,629
土地再評価差額金の取崩					△ 23,010
その他					△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,760	632	6,040	△ 573,050	△ 573,050
当期変動額合計	20,760	632	6,040	△ 573,050	△ 546,312
当期末残高	48,984	352	124,792	1,890,768	2,468,664

(連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

当社は、2025年5月14日開催の取締役会にて、当社の100%子会社であるDai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd. の株式を当社の親会社である第一生命ホールディングス株式会社へ移管する旨を決議いたしました。本件に関する概要は、35に記載のとおりであります。

(2) 非連結の子会社及び子法人等の数 41社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等41社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等の数 3社

持分法適用関連法人等の名称

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファール管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）

② 無配当一時払終身保険（告知不要型）

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約））

⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 579,161百万円

6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、 外貨建予定取引
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16 当社の個人保険の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下、「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下、「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

17 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

18 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① コールローン	530,300	530,345	45
② 買入金銭債権	191,855	191,855	—
③ 金銭の信託	8,530	8,530	—
④ 有価証券(※2)(※3)			
a 売買目的有価証券	1,094,430	1,094,430	—
b 満期保有目的の債券	3,453	3,453	—
c 責任準備金対応債券	16,145,478	14,104,424	△2,041,053
d その他有価証券	10,252,022	10,252,022	—
⑤ 貸付金	3,423,017		
貸倒引当金(※4)	△2,165		
	3,420,852	3,266,959	△153,893
資産計	31,646,923	29,452,021	△2,194,901
① 社債	576,780	574,309	△2,470
② 売現先勘定	1,618,921	1,619,072	150
③ 借入金	390,600	384,161	△6,438
負債計	2,586,301	2,577,542	△8,758
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	32,577	32,577	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(162,598)	(160,493)	2,105
デリバティブ取引計	(130,021)	(127,916)	2,105

(※1) 現金及び預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ④有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	60,932
組合出資金等(*2)(*3)	1,166,530

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、1,736百万円減損処理を行っております。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※５) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	191,855	191,855
金銭の信託	5,723	2,806	—	8,530
有価証券(※)				
売買目的有価証券	636,047	422,105	36,278	1,094,430
その他有価証券				
国債	907,729	—	—	907,729
地方債	—	19,947	—	19,947
社債	—	1,313,597	5,241	1,318,838
株式	3,276,226	23	—	3,276,249
外国公社債	217,393	2,737,746	123,924	3,079,064
外国その他証券	314,558	389,370	48,329	752,258
その他の証券	5,266	754,488	40,470	800,225
デリバティブ取引				
通貨関連	—	19,130	—	19,130
金利関連	—	13,020	—	13,020
株式関連	17,870	352	—	18,223
債券関連	1,433	146	—	1,579
その他	—	656	—	656
資産計	5,382,248	5,673,392	446,099	11,501,740
デリバティブ取引				
通貨関連	—	110,092	—	110,092
金利関連	—	69,207	—	69,207
株式関連	252	1,295	—	1,547
債券関連	1,640	143	—	1,783
負債計	1,892	180,739	—	182,632

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券97,708百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
コールローン	—	530,345	—	530,345
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国公社債	—	—	3,453	3,453
責任準備金対応債券				
国債	13,580,047	—	—	13,580,047
地方債	—	86,963	—	86,963
社債	—	394,422	—	394,422
外国公社債	—	42,990	—	42,990
貸付金	—	—	3,266,959	3,266,959
資産計	13,580,047	1,054,722	3,270,412	17,905,183
社債	—	574,309	—	574,309
売現先勘定	—	1,619,072	—	1,619,072
借入金	—	—	384,161	384,161
負債計	—	2,193,381	384,161	2,577,542

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

コールローン

コールローンは、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、コールローンのうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いているとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益		購入、売却、 発行及び決 済による変 動額 (純額)	期末残高	当連結会計年度 の損益に計上し た額のうち連結 貸借対照表日 において保有する 金融資産及び金 融負債の評価損 益(※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の包 括利益に計 上 (※2)			
買入金銭債権	206,210	△1,688	△4,305	△8,360	191,855	△1,661
有価証券						
売買目的有価証券	37,042	788	—	△1,552	36,278	885
その他有価証券						
社債	8,909	△902	△526	△2,238	5,241	937
外国公社債	144,512	△4,324	136	△16,399	123,924	11,965
外国その他証券	39,702	—	△3,367	11,993	48,329	—
その他の証券	34,892	—	578	4,999	40,470	—

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 時価評価のプロセスの説明

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,881百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は8,819百万円（特別損益に計上。）、減損損失は2,243百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
924,722	29,738	954,461	1,365,464

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(92,348百万円)であり、主な減少額は不動産売却(45,940百万円)、減価償却費(14,183百万円)及び減損損失(2,243百万円)であります。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,478,838百万円であります。

21 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86百万円
危険債権	2,611 〃
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	—
合計	2,697 〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。

22 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,643,638百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円
------------------	------------

24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	422,642百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	99,028 〃
利息による増加等	8,437 〃
契約者配当準備金繰入額	100,000 〃
当連結会計年度末残高	432,050 〃

25 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	10,675百万円
出資金	312,530 "
合計	323,205 "

26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

27 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	2,094,782百万円
預貯金	86 "
合計	2,094,869 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	1,618,921百万円
-------	--------------

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,785,558百万円が含まれております。

28 1株当たり純資産額は411,444,157円28銭であります。

29 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	575,733 百万円
勤務費用	18,626 "
利息費用	8,163 "
数理計算上の差異の発生額	△21,581 "
退職給付の支払額	△44,790 "
その他	△897 "
退職給付債務の期末残高	535,253 "

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	370,583 百万円
期待運用収益	1,876 "
数理計算上の差異の発生額	14,523 "
事業主からの拠出額	5,017 "
退職給付の支払額	△6,881 "
年金資産の期末残高	385,120 "

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	281,076 百万円
年金資産	△385,120 "
	△104,043 "
非積立型制度の退職給付債務	254,176 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,132 "
退職給付に係る負債	150,132 百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,132 "

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	18,626	百万円
利息費用	8,163	〃
期待運用収益	△1,876	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△25,960	〃
過去勤務費用の費用処理額	177	〃
その他	54	〃

確定給付制度に係る退職給付費用	△815	〃
-----------------	------	---

⑤ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	175	百万円
数理計算上の差異	10,093	〃
合計	10,269	〃

⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	667	百万円
未認識数理計算上の差異	△175,708	〃
合計	△175,041	〃

⑦ 年金資産に関する事項

a 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	57	%
債券	24	〃
共同運用資産	13	〃
生命保険一般勘定	5	〃
その他	1	〃
合計	100	〃

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が66%含まれております。

b 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.42%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,740百万円であります。

30 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は59,200百万円であり、担保に差し入れているものではありません。

31 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、31,543百万円であります。

32 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

33 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債576,780百万円が含まれております。

34 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

35 重要な後発事象に関する事項は次のとおりであります。

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は2025年5月14日開催の取締役会にてグループ会社再編の一環により、2025年6月に当社が保有するDai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.（以下、「DLMM」という。）の株式を当社の親会社である第一生命ホールディングス株式会社へ移管する旨を決議し、DLMMは当社の連結の範囲から除外される予定であります。

(2) 変更による影響

本株式移管に伴い唯一の連結子会社であるDLMMは当社の連結範囲から外れます。なお、本連結範囲の変更により連結業績に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書の注記)

1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

2 1株当たり当期純利益は50,604,868円11銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	北海道旭川市等	25	1,455	788	2,243

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

4 「セカンドキャリア特別支援費用」には、当連結会計年度に実施したセカンドキャリア特別支援制度に伴う特別支援金及び再就職支援にかかる費用等を計上しております。

5 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	直接 100%	資金の貸付 役員の兼任 等	資金の貸付 (※)	396,230	一般貸付	530,762
				貸付金の回収	177,267		
				利息の受取 (※)	4,149	未収収益	2,484

(※) 市場金利を勘案して決定しております。

(連結包括利益計算書の注記)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△ 336,935 百万円	
組替調整額	△ 431,068	〃
税効果調整前	△ 768,003	〃
税効果額	190,451	〃
その他有価証券評価差額金	△ 577,551	〃

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△ 44,397	〃
組替調整額	10,511	〃
税効果調整前	△ 33,886	〃
税効果額	10,953	〃
繰延ヘッジ損益	△ 22,932	〃

土地再評価差額金

当期発生額	—	
組替調整額	—	
税効果調整前	—	
税効果額	△ 2,249	〃
土地再評価差額金	△ 2,249	〃

為替換算調整勘定

当期発生額	632	〃
組替調整額	—	
税効果調整前	632	〃
税効果額	—	
為替換算調整勘定	632	〃

退職給付に係る調整額

当期発生額	36,146	〃
組替調整額	△ 25,877	〃
税効果調整前	10,269	〃
税効果額	△ 4,228	〃
退職給付に係る調整額	6,040	〃

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0	〃
組替調整額	—	
持分法適用会社に対する持分相当額	0	〃

その他の包括利益合計

△ 596,060	〃
-----------	---

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 1 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金
2024年 11月13日 取締役会	普通株式	49,999	8,333,300	2024年 9月30日	2024年 12月2日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2025年 6月18日 定時株主総会	普通株式	237,052	39,508,800	2025年 3月31日	2025年 6月19日	利益剰余金

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2025年 6月18日 定時株主総会	普通株式	有価証券	15,357	2,559,553	2025年 3月31日	2025年 6月26日	資本剰余金

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度末	2024年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	86
	危険債権	2,586	2,611
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計		2,674	2,697
(対合計比)		(0.05)	(0.05)
正常債権		5,599,286	5,946,591
合計		5,601,961	5,949,288

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込み額として債権額から直接減額しています。その金額は、2024年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,470,979	5,627,725
資本金等※1	347,557	322,149
価格変動準備金	276,453	288,453
危険準備金	572,893	557,893
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,349	2,118
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,942,285	2,242,882
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	388,716	454,533
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	164,771	175,041
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,162,021	2,173,184
負債性資本調達手段等	759,315	967,380
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 937,401	△ 978,220
控除項目	△ 252,278	△ 637,333
その他	43,295	59,642
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	1,437,866	1,254,862
保険リスク相当額 R_1	52,742	47,665
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	137,551	127,469
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	146,785	137,162
最低保証リスク相当額 R_7 ※2	2,828	2,798
資産運用リスク相当額 R_3	1,243,646	1,074,546
経営管理リスク相当額 R_4	31,671	27,792
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	900.0%	896.9%

※1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。